

太田市立休泊中学校いじめ防止基本方針

～すべての生徒が生き生きとした学校生活を送れるように～

I 目的

いじめは、被害生徒の将来にわたって内面を深く傷つけるものであり、生徒の健全な成長に影響を及ぼす、まさに人権に関わる重大な問題である。全教職員が、いじめはもちろん、いじめをはやし立てたり、傍観したりする行為も絶対に許さない姿勢で、どんな些細なことでも必ず親身になって相談に 응ずることが大切である。そのことが、いじめ事象の発生・深刻化を防ぎ、いじめを許さない生徒の意識を育成することになる。

そのためには、学校として教育活動の全てにおいて生命や人権を大切にすることを貫くことや、教職員自身が、生徒を一人一人多様な個性を持つかけがえない存在として尊重し、生徒の人格の健やかな成長を支援するという生徒観、指導観に立ち指導を徹底することが重要となる。

本校では、「心豊かで、思いやりのある生徒」を教育目標の柱の一つとし、「愛と優しさを基本に、あいさつ・清掃・ボランティア」を行動目標に掲げ、「豊かな人間性」や「健やかな心と体」を育む教育活動を推進している。いじめは、重大な人権侵害であり、本校教育目標・教育活動推進の妨げになるという認識のもとに、ここにいじめ防止基本方針を定める。

II 学校の実態把握

本校では、生徒のほとんどが、一小学校から入学してくる子ども達であるため、小学校入学時より人間関係に大きな変化が無く、交友関係が固定化される傾向が強い。それが生徒指導上の大きなトラブルが発生しない要因となっている反面、新たな人間関係を築いたり、自分の可能性を広げ、潜在的な良さを見いだしたりすることが難しい環境にある。したがって、互いに良い関係にある場合は問題ないが、一度気まずい関係や悪化した関係を修復・改善するのが容易でなく、それが小中の学習環境・学習内容の変化とともに不登校やいじめの主な要因の一つとなっている。

III いじめ防止の取組

いじめ問題において、「いじめが起こらない学級・学校づくり」等、未然防止に取り組むことが最も重要である。そのためには、「いじめは、どの学級にも学校にも起こりうる」という認識をすべての教職員がもち、好ましい人間関係を築き、豊かな心を育てる「いじめを生まない土壌づくり」に取り組む必要がある。生徒たち・保護者の意識や背景、地域・学校の特性等を把握したうえで、年間を見通した予防的・開発的な取組を計画・実施する。

1 授業改善に関する取組

教職員が生徒のために、「安心感」「自己存在感」「満足感」を持たせることができる場所や機会を準備し、いじめが起こりにくい土壌をつくる。

(1) 「わかる授業」「楽しい授業」の推進

○「自己存在感を与える授業」「共感的人間関係を基盤とした授業」「自己決定の場を与える授業」という、生徒指導の3つの機能を活かした授業づくりに、全教職員で取り組む。

○一つのことをやりきれる時間を保証し、学習に対する達成感・成就感を育てる。

○学習に遅れがちな生徒も活躍できる場を設ける。

(2) 「信頼関係」のある授業

○生徒の発言やがんばり、よさを多面的に認める。

○生徒同士で認め合える場を設定する。

○授業中の正答以外の発言や自分と異なる意見などについても、そこから学ぶ姿勢や態度を育てる。

2 生徒の友人関係・集団づくり、社会性育成などを目的とした取組

生徒が主体的に行う活動を通して、他者から認められている、他者の役に立っているという「自己有用感」を高め、人と関わることを喜びと感じる場や機会をつくり、いじめに向かわない生徒を育成する。

(1) 特別活動の充実

①学級活動

○いじめを題材として取り上げ、いじめの未然防止や解決の方法等について話し合い、学級全体による集団決定や一人一人の自己決定を経て、いじめ防止へ向けた具体的な取組を実践する。

○話し合いの議題の選定から司会までをすべての生徒に経験させ、いじめにつながるような学級の諸問題を自分たちで解決していこうとする自発的・自治的な能力を育てる。

②学校行事

○体育祭やボランティア活動など異年齢交流活動や修学旅行や校外学習、尾瀬学校、林間学校などの自然や文化などに親しむ集団活動を通して、互いを思いやったり、共に協力し合ったりするなどの人間関係を築く。

○全ての生徒が活躍できる場面を意図的に作りだし、生徒の自己有用感を高めることで、いじめに向かわない生徒を育成する。

③専門委員会・部活動

○専門委員会や部活動での異年齢集団で、生徒の主体的な活動を推進し、望ましい人間関係や社会性、集団づくりを推進する。

3 いじめに関する学習の取組

(1) いじめについての共通理解と環境づくり

○平素からいじめについての共通理解を図るため、教職員及び生徒に対して、以下の①～⑧のようないじめ問題についての基本的な認識を職員室等に掲示し、その認識を高める。

- ① いじめはどの生徒にも、どの学校にも起こりうる。
- ② いじめは人権侵害であり、人として決して許される行為ではない。
- ③ いじめは大人には発見しにくいところで行われていることが多く発見しにくい。
- ④ いじめはいじめられる側にも問題があるという見方は間違っている。
- ⑤ いじめはその行為の様態により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に触れる。
- ⑥ いじめは教職員の生徒観や指導のあり方が問われる問題である。
- ⑦ いじめは家庭教育のあり方に関わりをもっている。
- ⑧ いじめは学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。

(2) 人権教育の充実

①常時指導の充実

○人権教育の基盤である常時指導（常にお互いを大切にしている指導）を、授業や給食、清掃、休み時間等、生徒が学校で過ごす全ての場面において行い、互いのよさを認め合える温かい学級・学校の雰囲気づくりを進める。

○人権教育(人権集中学習週間を含む)の全体計画や年間指導計画の活用、見直し・改善を通して、授業や学校行事等と人権教育との関連を図りながら指導する。

②教職員の人権感覚の向上

○生徒一人一人の大切さを自覚し、かけがえのない一人の人間として接する教職員の姿勢を向上させる。

○人権感覚を高め、不用意な言動でいじめを助長するようなことがないようにする。

(3) 道徳教育の充実

①道徳の時間

○規範意識、友情、思いやり、寛容、誠実、公正公平、親切、勇気等、いじめの未然防止に関連した様々な道徳的価値について、生徒たちがじっくりと考えを深められる授業を展開する。

○授業の中で、自己を振り返り、生き方についての考えを深め、道徳的実践力を育む。

②全教育活動

○道徳の時間のみならず、学校の教育活動全体で生徒の道徳性を育む。

4 いじめをなくすための生徒会の取組

○毎月定期的実施している生徒会本部役員や学級委員を中心としたあいさつ運動をさらに活性化し継続的に行う。

○毎月実施される生活アンケートやいじめに関する調査などの結果を基にして、生徒がいじめ問題を主体的に考え、自主的ないじめ防止につながる、生徒総会での討議や委員会活動の取組を推進する。

○専門委員会を中心とした縦割りの話し合い活動や、本部役員主導のボランティア活動等を推進し、よりよい人間関係づくりを構築する。

○ぐんま子ども「いじめ防止宣言」を受け、本校のいじめ防止スローガンやいじめ防止宣言を決定し、学校全体として統一した取組を進める。

5 保護者や地域に対する啓発の取組

学校の指導体制を充実し、家庭（保護者）・地域住民・関係機関の理解と協力を得て、生徒の健全育成に取り組む体制作りを構築する。

(1) 学校の様子を積極的に発信する

- 保護者会や教育相談、学校・学年・学級だより、学校のWebページ等を利用し、日々の学習の様子やいじめ対策の基本方針等、学校の様子を常に発信する。
- 保護者だけでなく、区長会や民生児童委員会、青少年健全育成団体等にも学校の取組や方針、生徒の様子等を定期的に情報交換する。
- 保護者や地域住民がいじめにつながるような事案を学校に伝えることができるように、保護者や地域の方に挨拶を行うとともに、些細なことでも、生徒の様子で気になることあった場合、学校に連絡してもらうよう依頼しておく。

(2) 関係機関との連携

- 警察や地区の青少年健全育成推進会議等の関係機関とは、問題が起きてから連絡するのではなく、非行防止教室や薬物乱用教室など実施し、未然防止の視点からも、常に連携を図っておく。
- 太田市社会福祉協議会が主催する福祉教育推進事業を活用し、福祉講演会（1年生が実施）を実施することで、差別意識を生まない人間性の育成に努める。

IV 早期発見の取組

いじめの特徴として、いじめにあっていない生徒がいじめを認めることを恥ずかしいと考えたり、いじめの拡大を恐れるあまり訴えることができないことが多い。また、自分の思いをうまく伝えたり、訴えることが難しい状況にある生徒がいじめにあっていない場合は、隠匿性が高くなり、いじめが長期化、深刻化することがある。そのため、教職員には、何気ない言動の中に心の訴えを感じ取る鋭い感性や隠れているいじめの構図に気づく洞察力、よりよい集団にしていこうとする熱い行動力が求められる。

1 生徒の些細な変化に気づく取組

①教師と児童生徒との日常の交流を通じた早期発見

毎日使用する連絡帳「ライフ」や家庭学習ノートにおける関わりや、チャンス相談、休み時間や昼休み、放課後等の接する機会に、気になる様子に目を配る。

②複数の教員の目による早期発見

- 多くの教職員が、様々な教育活動を通して生徒にかかわり、発見の機会を多くする。
- 廊下やトイレ、階段等の校内巡視、休み時間や昼休み、放課後等の校内巡回を行い、いじめ等の発見する機会を増やす。

③アンケート調査による早期発見（生徒対象）

- 「いじめに関するアンケート調査」を学校全体で計画的に取り組む。
 - ・休泊中生活アンケート（毎月実施）
 - ※より実態を把握しやすくするため家庭で記入し、封筒に入れて提出する
 - ・学校評価のためのアンケート調査（7月・2月の年2回）
- 必要に応じて「無記名式アンケート」も実施し、詳細な情報を得る。

④いじめを訴えることの意義と手段の周知による早期発見

- いじめの訴えは、人権と命を守ることにつながる立派な行為であることを日頃から指導する。
- 学校へのいじめの訴えや相談方法を、家庭や地域に周知する。
 - （学校だよりや学校のWebページ等の利用）
 - ・担任はもとより、誰でも話しやすい教職員に伝えて良いことを周知する。
 - ・悩みごと相談箱を設置する。
 - ・スクールカウンセラーや悩みごと相談員、生徒指導担当等への相談の申込み方法を周知する。
 - ・学校の電話番号やメールアドレスを周知し、様々な方法で相談できることを周知する。
- 関係機関へのいじめの訴えや相談方法を、家庭や地域に周知する。
 - ・関係機関の連絡先を配布物やポスター等で繰り返し周知する。
 - ・相談カード等を所持しているかを確認する。

⑤教育相談をととした早期発見

○定期的な面談の実施や、生徒の希望で面談ができる体制を整えておく。

⑥保護者と連携した早期発見

○連絡ノート(生活ノート)や電話連絡、家庭訪問等で保護者との連携を図る。

⑦地域と日常的に連携した早期発見

○学校だよりの回覧、Webページの充実、地域行事等への参加、関係機関との情報共有等で地域との連携を図る。

2 気づいた情報を確実に共有する取組

①状況の報告・連絡・相談

情報は私見や憶測を交えず、客観的な事実と課題を速やかに校長・教頭に報告・連絡・相談する。また、定期的に報告・連絡・相談する機会と姿勢を持つことが大切である。

②情報の流れの徹底

いじめをはじめ、生徒指導上の全ての情報は、教頭・教務・学年主任・生徒指導主事等と連携し、最終的に校長に報告。

③定期的に情報交換する機会をつくる。

○運営委員会

○生徒指導委員会(いじめ対策委員会)：毎週火曜日第2校時開催

○教育相談部会：毎週月曜日第4校時開催

○スクールカウンセラーだよりの発行

○学年会

3 情報に基づき、速やかに対応する取組

○けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。

○遊びや悪ふざけ等、いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為を止める。

○生徒や保護者から「いじめではないか」との相談や訴えがあった場合には、真摯に傾聴する。

○些細な兆候であっても、いじめの疑いがある行為には、早い段階からの確な関わりを持つことが必要である。その際、いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保する。

○発見・通報を受けた教職員は一人で抱え込まず、直ぐに、学級担任、学年主任、生徒指導主事管理職に報告する。

○校長は、直ちに生徒指導委員会を招集し、情報を共有する。

○その後、いじめ対策委員会が中心となり、速やかに関係生徒から事情を聴き取るなどして、いじめの事実の有無の確認を行う。

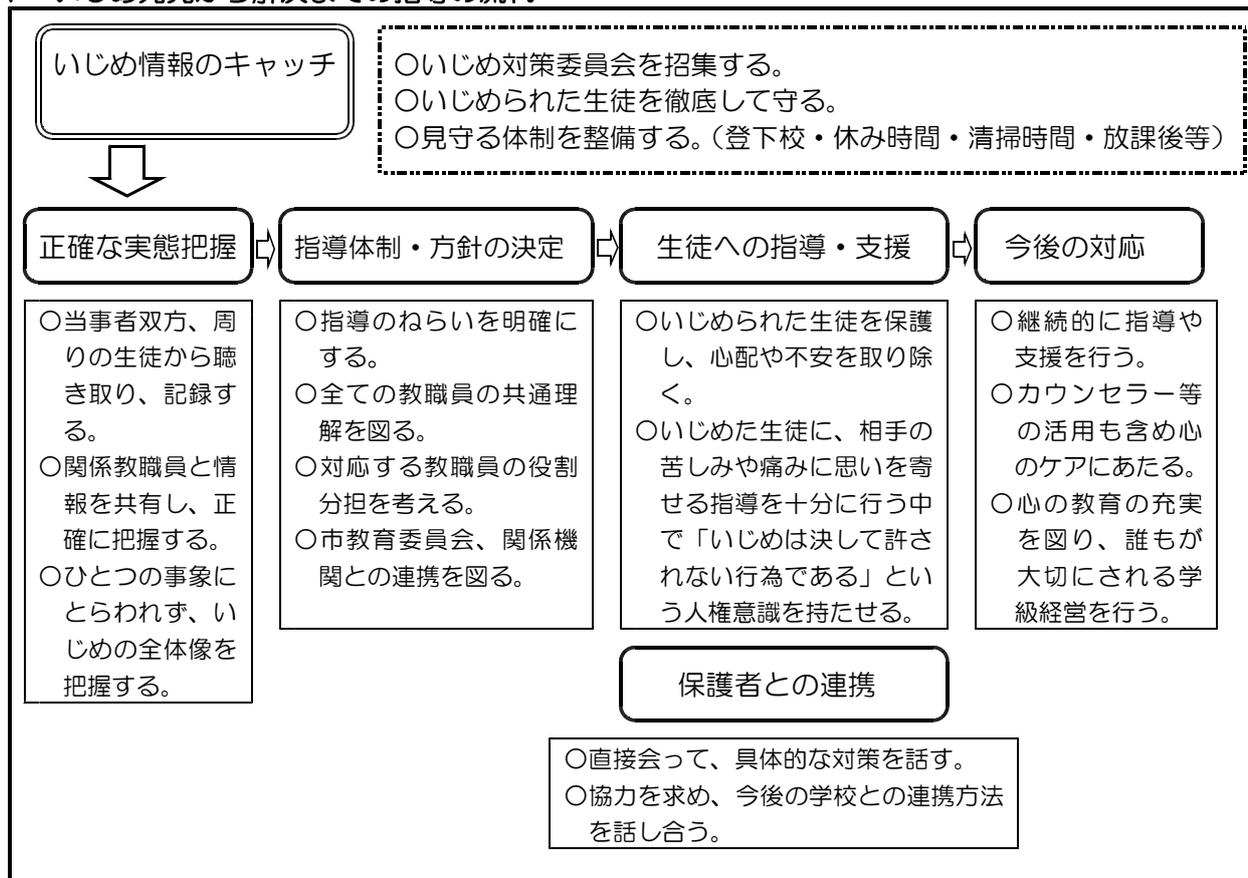
○事実確認の結果は、管理職が太田市教育委員会に報告するとともに、被害・加害生徒の保護者に連絡する。

○いじめを犯罪行為として認めるときは、いじめられている生徒を徹底して守り通すという観点から、学校は太田市教育委員会並びに必要なに応じて太田警察署と相談して対処する。

○生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに太田市教育委員会に連絡し、必要に応じて太田警察署に援助を求める。

V いじめに対する措置

1 いじめ発見から解決までの指導の流れ



2 いじめの被害者、その保護者への支援

◎被害生徒に対して

【基本的な姿勢】

- いかなる理由があっても、徹底していじめられている生徒の見方になる。
- 生徒の表面的な変化から解決したと判断せず、支援を継続する。

【事実の確認】

- 担任を中心に、生徒が話しやすい教師が対応する。
- いじめを受けた悔しさやつらさにじっくりと耳を傾け、共感しながら事実を聞いていく。

【支援】

- 学校はいじめている側を絶対に許さないことや今後の指導の仕方について伝える。
- 自己肯定感の喪失を食い止めるよう、生徒のよさや優れているところを認め、励ます。
- いじめている生徒との今後のつきあい方など、行動の仕方を具体的に指導する。
- 学校は安易に解決したと判断せず経過を見守ることを伝え、いつでも相談できるように学校や信頼できる教師の連絡先を教える。

【経過観察】

- 生活ノートの交換や面談等を定期的に行い、不安や悩みの解消に努める。
- 自己肯定感を回復できるよう、授業や学級活動、学校行事等での活躍の場や友人との関係づくりを支援する。

○いじめが「解消」している状態とは少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

①いじめに係わる行為がやんでいること

- ・被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当の期間とは、少なくとも3ヶ月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性からさらに長期の期間が必要であると判断される場合には、この目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

②被害者が心身の苦痛と感じていないこと

- ・いじめが解消しているかどうかを判断する時点において、被害者がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害者本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談により確認する。

◎保護者に対して

- 発見したその日のうちに、家庭訪問等で保護者に面談し、事実関係を直接伝える。
- 学校の指導方針を伝え、今後の対応について協議する。
- 保護者のつらい気持ちや不安な気持ちを共感的に受け止める。
- 継続して家庭との連携を取りながら、解決に向かって取り組むことを知らせる。
- 家庭で生徒の変化に注意してもらい、どのような些細なことでも相談するように伝える。

3 加害生徒、その保護者への助言

◎加害生徒に対して

【基本的な姿勢】

- いじめを行った背景を理解しつつ、行った行為に対しては毅然と指導する。
- 自分はどうすべきだったのか、これからどうしていくのかを内省させる。

【事実の確認】

- 対応する教師は中立の立場で事実確認を行う。
- 話しやすい話題から入りながら、うそやごまかしのない事実確認を行う。

【指導】

- 被害者の辛さに気づかせ、自分が加害者であることの自覚を持たせる。
- いじめは決して許されないことをわからせ、責任転嫁等を許さない。
- いじめに至った自分の心情やグループ内等での立場を振り返らせるなどしながら、今後の行動の仕方について考えさせる。

【経過観察】

- 生活ノートや面談などを通して、教師との交流を続けながら成長を確認していく。
- 授業や学級活動等を通して、エネルギーをプラスの行動に向かわせ、良さを認めていく。

◎保護者に対して

- 事情聴取後、家庭を訪問し、事実を経過とともに伝え、その場で生徒に事実の確認をする。
- 相手の生徒の状況も伝え、いじめの深刻さを認識してもらう。
- 指導の経過と生徒の変容の様子等を伝え、指導に対する理解を求める。
- 誰もが、いじめる側にも、いじめられる側にもなりうることを伝え、学校は事実について指導し、よりよくさせたいと考えていることを伝える。
- 事実を認めなかったり、うちの子どもはいじめ加害の中心人物ではないなどとして、学校の対応に不満がある場合には、あらためて事実確認と学校の指導方針、教師の生徒を思う信念を示し、理解を求める。

4 いじめを見ていた生徒への働きかけ

- いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。また、はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。
- 学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を浸透させるようにする。
- いじめの解決とは、加害生徒による被害生徒に対する謝罪のみで終わるものではなく、被害生徒と加害生徒をはじめとする他の生徒との関係の修復を経て、双方の当事者や周りの者全員を含む集団が、好ましい集団活動を取り戻し、新たな活動に踏み出すことをもって判断されるべきである。全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりを進めていく必要がある。

5 関係機関との連携

深刻ないじめ問題や専門的な対応が必要な問題、犯罪行為等、法的な対応が必要ないじめ問題は以下の関係機関と連携して対処する。

- ・太田市教育委員会学校教育課（0276-20-7084）尾島庁舎2階
- ・太田市教育研究所相談室（0276-20-7089）尾島庁舎3階
- ・太田市ヤングテレホン（0276-52-6701）月～金の午後9時～4時30分（青少年課）
- ・群馬県総合教育センター いじめ・生徒指導相談室（0120-889-756）
- ・子どものいじめ相談（0276-32-6100）前橋地方法務局太田支局
- ・よい子のダイヤル（群馬県生涯学習センター）（027-224-4152）
- ・少年育成センター（群馬県警少年課付置機関）（027-254-3741）
- ・ぐんまこども相談センター（群馬県中央相談所）（0120-783-884）
- ・群馬県警察安全相談室（027-264-8080）
- ・群馬県こころの健康センター（027-263-1156）
- ・教育臨床相談室（群馬大学附属学校教育臨床総合センター）（027-220-7300）
- ・子どものじんけん110番（前橋地方法務局人権擁護課）（0120-007-110）等
- ・全国統一いじめ相談ダイヤル（0570-078-310）

VI いじめ防止対策の組織

1 目的

いじめの問題への取組にあたっては、学校長のリーダーシップのもとに「いじめを根絶する」という強い意志を持ち、学校全体で組織的な取組を行う必要がある。そのためには、早期発見・早期対応はもちろんのこと、いじめを生まない土壌を形成するための予防的・開発的な取組を、あらゆる教育活動において展開することが求められる。そこで、いじめ問題への組織的な取組を推進するため、いじめ問題に特化した機動的な「いじめ対策委員会」を設置し、そのチームを中心として、教職員全員で共通理解を図り、学校全体で総合的ないじめ対策を行うこととする。また、学校の教職員がいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、速やかに、学校いじめ対策組織に対し当該いじめに係わる情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。

2 組織の構成

「いじめ対策委員会」の組織員は、校長・教頭・教務主任・生徒指導主事・各学年生徒指導担当を中心に、養護教諭・スクールカウンセラー・悩み事相談員等をメンバーとして設置する。なお、メンバーは実態等に応じて柔軟に対応する。

※定例のいじめ対策委員会は月に1回程度開催する。（生徒指導委員会を兼ねる）

※いじめの事案の発生時は、緊急対応会議を開催し、事案に応じて調査班や対応班を編制し対応する。

※いじめ対策委員会での内容や事案に応じての対応については職員会議や朝の打合せ等において報告し、周知徹底する。

3 役割

上記の目的を達成するため、以下の4点を主に行う。

- ① いじめの未然防止に向けた取組
- ② いじめの早期発見のための取組
- ③ いじめの事案に対応する取組
- ④ いじめに関する教職員研修の推進

4 役割に応じた対応

構 成 員	役 割
校長・教頭	○学校基本方針を提示し、学校組織・いじめ対策委員会等が機能するようリーダーシップをとる。 ○「いじめは人間として絶対に許されない」という雰囲気醸成する。 ○学校通信やPTA総会、学校のWebページ等で、学校がいじめ防止等の取組について情報発信するとともに啓発をする。
教務主任	○生徒指導の機能を生かした授業づくりのなど、教育課程の量的・質的管理
生徒指導主事	○いじめの問題について校内研修や職員会議で積極的に取り上げ、教

	職員間で共通理解を図る。 ○いじめ問題に関する情報収集と記録を行う。 ○関係機関との連絡・調整を行う。 ○委員会をリードする。
各学年生徒指導担当 (学年主任)	○いじめに関する学年の状況報告、アンケートの集約等を行う。 ○いじめ防止活動についての学年の取り組みを提案、報告する。
教育相談主任	○教育相談実施状況の報告を行う。 ○気になる生徒への対応の提案を行う。 ○SCとの調整役となり、相談計画の提案等を行う。
養護教諭	○保健室における相談状況等の報告を行う。 ○保健室の活用についての提案を行う。
スクールカウンセラー	○加害・被害児童生徒や保護者への対応、学校の相談態勢等へのアセスメントを行う。
悩み事相談員	○被害生徒を中心とした相談

5 関係機関との連携

V いじめに対する措置 5 関係機関と同様

6 年間計画の策定

月	具体的な取組内容	取組上の留意点
4月	○いじめ防止基本方針の共通理解（年度初めの職員会議） ○いじめ防止対策組織の設置 ○学級開き・人間関係作り・学級・学年のルールづくり ○第1回いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート① ○家庭訪問	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての教職員が学校基本方針を共通理解する。 • 保護者や生徒の実態把握を行い、いじめ防止や早期発見に役立たせる。
5月	○学年保護者会で保護者への「学校基本方針」の説明。 ○区長会や民生児童委員会等の会議で学校のいじめ防止についての取組を説明 ○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート② 《春のいじめ防止月間》 ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（いじめ意識アンケート、あいさつ運動等の実施） ○校内研修「いじめや不登校対応のあり方」SCによる	<ul style="list-style-type: none"> • 保護者、地域住民にいじめ防止等の取組について理解してもらえるよう、保護者会や学校ホームページ、学校だより等で周知を図る。 • いじめ意識アンケートを作成したり、集計したりする中で生徒に、いじめ問題は自分たちの問題であることを意識させる。 • スクールカウンセラーを講師として、生徒理解と指導のあり方について研修を行う。
6月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○いじめに関するアンケート調査（生活アンケート）③ 【いじめ防止フォーラム開催】 ○学校行事（2年校外学習・3年修学旅行）を通じた人間関係づくり ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施）	<ul style="list-style-type: none"> • 学校の全生徒に周知されるようにする。
7月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート④ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施） ○学校行事（2年尾瀬学校）を通じた人間関係づくり ○学校評価の実施①	<ul style="list-style-type: none"> • 学校評価を行い、教職員の

	○教職員の人権感覚チェックリストの実施	取組の振り返りや、生徒や保護者、地域住民からの評価の集計を行う。 ・教師自身の人権感覚を確認し、高める。
8月	○職場体験学習（2年） ○学校の「いじめ防止基本方針」の見直しと以降の取組についての検討 ○PTA親子奉仕作業・資源回収	・学校評価の結果を基に、取組全体の見直しや、夏季休業日の取組について検討を行い、以降の計画を修正する。
9月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑤ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施） ○学校行事（体育祭）を等した人間関係づくりの深化 ○学校行事（1年林間学校）を通じた人間関係づくり	
10月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑥ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施） ○校内研修「事例研究」	
11月	○学校行事（校内合唱コンクール）を通じた人間関係づくり ○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑦ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施） ○教育相談（三者相談）	・生徒個々の実態把握を行いいじめの未然防止や早期発見に役立たせる。
12月	○人権週間〈人権集中学習〉（人権意識啓発活動） ○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（いじめ意識アンケート、あいさつ運動等の実施） ○生活アンケート⑧ ○教職員の人権感覚チェックリストの実施	・生徒が互いの良さを認め合える温かい学級・学校の雰囲気づくりを進める機会とする。
1月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑨ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施）	
2月	○学校行事（2年立志金山登山）を通じた人間関係づくり ○学校評価の実施② ○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑩ ○生徒会中心のいじめ防止活動の実施（あいさつ運動等の実施） ○【いじめ防止こども会議】参加	
3月	○いじめ対策委員会（生徒指導委員会） ○生活アンケート⑪ ○生徒会によるいじめ防止活動についての振り返り ○学校「いじめ防止基本方針」の見直しと来年度に向けて	・今年度の活動が十分に「いじめ防止に有効であったか」等を振り返り、次年度に向けての取組について考えられるようにする。 ・いじめ防止等の対策のため

	の検討	の取組が中心となり、今年度の取組についての検証と来年度に向けての方針について検討する。
--	-----	---

Ⅶ インターネット上のいじめへの取組

インターネットの危険性を十分に理解した上で、ネット上のトラブルについて最新の動向を把握し、生徒の情報モラルの向上に努める必要がある。「ネット上のいじめ」を発見した場合は、書き込みや画像の削除等、迅速な対応を図るとともに、人権侵害や犯罪、法律違反等、事案に応じて、警察等の専門機関と連携して対応していくことが必要となる。

1 いじめ防止の取組（未然防止）

(1) 情報モラル教育の推進

- 情報モラル教育で重要なことは、ネットワークを通じて、他人や社会とよりよい関係を築けるよう、情報を正しく活用するための確かな判断ができる力を身に付けさせることである。
- 情報モラル教育の実践に当たっては、従来の授業の中に情報モラルの視点を持った学習活動を展開することが必要となる。
- インターネットを安全かつ効果的に利用するために、次の4つのメディアリテラシーを生徒が身に付けられるよう、各教科等とりわけ技術・家庭科を中心に計画的に取り組む必要がある。
 - ・判断力・・・利用するサイトが安全か、危険かを判断する力
 - ・自制力・・・どんなサイトか見てみたい、試してみたいという気持ちに負けない力
 - ・責任能力・・・インターネット上での自分の言動に責任を持つ力
 - ・想像力・・・未然に危険を予想・予測したり、相手を傷つけていないかを考えたりする力

(2) 情報モラルに関する指導のポイント

- インターネットの特殊性による危険や生徒たちが陥りやすい心理を踏まえた指導を行う。
- 発信した情報は、多くの人にすぐに広まること。
 - 匿名でも書き込みをした人は、特定できること。
 - 違法情報や有害情報が含まれていること。
 - 書き込みが原因で、思わぬトラブルを招き、被害者の自殺だけでなく、傷害など別な犯罪につながる可能性があること。
 - 一度流失した情報は、簡単には回収できないこと。

(3) 講習会等の活用

- 年1回、外部講師を招聘した、生徒向けの情報モラル講習会や、PTA向けの情報モラル講習会を実施する。 ※いじめ対策委員会、PTA本部役員会で企画・立案を行う。

2 早期発見・早期解消の取組

- ①被害の拡大を避けるため、ネット上の不適切な書き込み等は、直ちに削除する措置をとる。
 - 名誉毀損やプライバシーの侵害等があった場合、プロバイダに違法な情報発信の停止を求めたり、情報を削除したりできるようになっている。
 - 必要に応じて、法務局の協力を求めるようにする。
 - 生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに太田警察署に通報し、援助を求める。
- ②太田市教育委員会と連携し、学校ネットパトロールを実施する等、ネット上のトラブルの早期発見に努める。
- ③法務局や関係機関の取り組みについても保護者や生徒に周知する。
- ④ネット上のいじめで、生徒が一人で悩みを抱えてしまうこともある。困ったときはどこに相談するべきか、生徒に相談先を覚えておくことが必要である。

3 削除依頼の手順

(1) 事実の確認

はじめに、可能な限り被害者本人および保護者の了解のもと、発見までの経緯、書き込み者の心当たりの有無、保護者への相談状況、他の生徒の認知状況等を確認し、書き込み実態を把握する。

(2) 対応方針の検討

把握した実態を、速やかに校長、教頭、生徒指導主事等に連絡する。ただし、被害者本人、保護者等が生徒への影響を嫌うこともあるため、当事者の気持ちを尊重することが重要。

(3) 生徒への対応

被害者本人への対応（不安の共感的理解）、加害者への対応（書き込みがわかっている場合）、当事者以外の一般の生徒への指導（必要と判断した場合）等、現実の学校生活等における問題への対応を、インターネット上の対応と並行して行う。

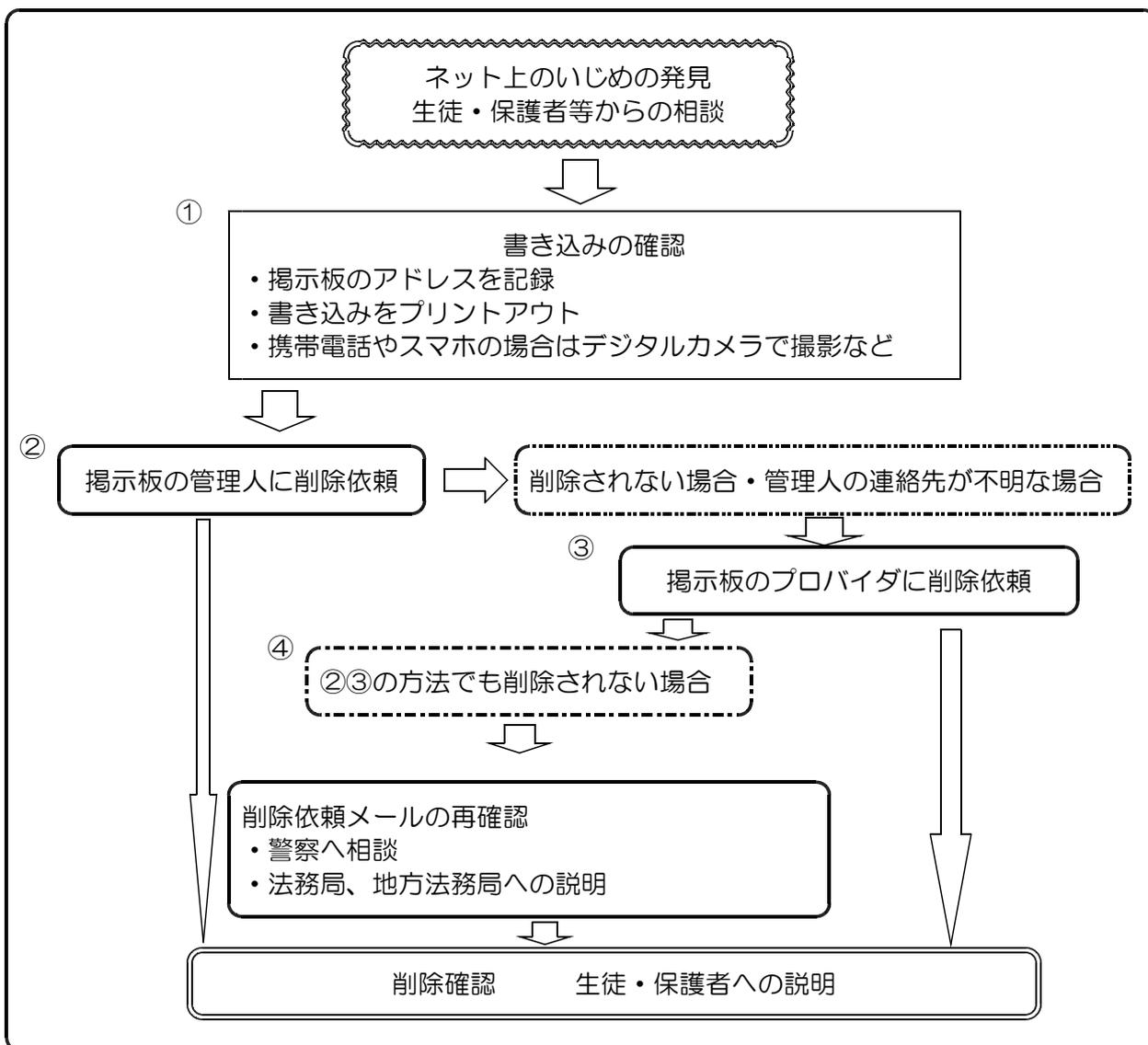
(4) インターネット上の対応

書き込み者が特定できた場合には、当該生徒に書き込みを削除させることが先決であるが、書き込み者が特定できなかった場合には、被害者本人または学校や市教育委員会等が削除依頼する。

(5) 事後の経過の確認

書き込みを削除できた場合でも、書き込みされた内容のキャッシュ（検索エンジンが検索結果を表示するための牽引を作る際に、検索にかかった各ページの内容を保存したもの）が残っているため、再び同じ内容が書き込まれる恐れがある。1ヶ月間程度は、被害者の心のケアはもちろんのこと、その後の書き込み状況の経過をみるようにする。

書き込み等の削除の手順



4 いじめに対する措置

V いじめに対する措置と同様

Ⅷ 重大事態への対処

1 重大事態への認識

【重大事態】

重大事態の取扱いについて、以下の事項を徹底する。

重大事態は、事実関係が確定した段階で重大事態としての対応を開始するのではなく、「疑い」が生じた段階で調査を開始しなければならないこと。

被害生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立があったときは、重大事態が発生したものと報告・調査等に当たること。

①いじめによる児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
(生徒が自殺を企図した場合等)

②いじめにより生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき(不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とし、一定期間欠席しているような場合等は、迅速に調査に着手)

2 組織としての対応(調査・報告等)

① 太田市教育委員会へ連絡し協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。

〈構成員〉生徒指導委員会を母体とし、事態の性質に応じて、適切な専門家を加える。

・学校評議委員代表(区長会長)・人権擁護委員等

② 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。

この調査は、太田市教育委員会の指導及び支援を得て行うものとする。

○いじめられた生徒からの聞き取りが可能な場合

・いじめられた生徒や情報を提供した生徒を守ることを最優先とした調査を実施する。

○いじめられた生徒からの聞き取りが不可能な場合

・当該生徒の保護者の要望・意見を十分に聴取する。

③ 上記調査結果については、いじめを受けた生徒及び保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

この情報提供は、太田市教育委員会の指導及び支援を得て行うものとする。

○学校は、いじめを受けた生徒及びその保護者に対して、事実関係等、その他の必要な情報を適切に提供する責任を有する。

○質問紙調査の実施により得られたアンケートについては、いじめられた生徒又はその保護者に提供する場合があることを、あらかじめ念頭に置き、調査に先立ち、その旨を調査対象となる在校生やその保護者に説明する等の措置が必要である。

○必要に応じて、いじめを受けた生徒又はその保護者の所見を調査結果の報告に添える。